





目次

01 | FSI CEOメッセージ



02 | FSIの注力分野とアプローチ



03 | 気候変動



04 | 人権・現代奴隷制



05 | ダイバーシティ、 エクイティ&インクルージョン



06 | 自然と生物多様性





01 | FSI CEOメッセージ

ファースト・センティア・インベスターズ（FSI）の「責任投資レポート2023年版」をご覧くださいありがとうございます。当社が2023年を通じて当社がどのように責任投資原則を投資戦略に組み入れてきたかについてご報告致します。

2023年は、相互に関連するシステミックで大きな課題に直面した一年でした。

世界の気温は7月から10月までの4カ月間にわたって観測史上最高を記録し¹、私たちは気候変動の影響を実感しました。

7月に国際人権団体ウォーク・フリーが発表した「2023年世界奴隷指標（Global Slavery Index 2023）」では、今や全世界でおよそ5千万人に影響を及ぼしている奴隷制を助長する要因と、この現代の災いにおいて気候変動・紛争・新型コロナウイルス感染症・大量消費主義が果たす破壊的な影響が明らかにされました。

武力紛争という悲しい現実、今も世界のさまざまな地域で起きています。ロシア・ウクライナ戦争が続く一方で、イスラエルとパレスチナの紛争は急速に激化しており、弱い立場にある人々が被害を受けるリスクにさらされています。

12月に開催された国連気候変動枠組条約第28回締約国会議（COP28）では、参加国が気候変動に対するグローバルな行動について合意形成を模索するという難しい課題に取り組みました。また、化石燃料からの脱却の必要性について合意するとともに、パリ協定が掲げる目標を達成するうえで、自然

と生物多様性の保護に向けた行動が重要であることが確認されました。

このように、私たちが直面している課題は相互に絡み合っていることが一層明らかになっており、全ての課題に対して協調した行動を取る必要があります。

他にも多くのステークホルダーが存在する中、投資家には果たすべき役割があります。私たちは、資本配分に関する判断が現実の世界を左右する可能性があると考えており、それを念頭に、お客さまの資産の忠実な管理者としての役割を真摯に受け止め、責任ある投資と積極的な関与に努めています。

さまざまな課題について私たちがどのように考えて、どのように行動しているのか、2023年版レポートを通じてご理解いただければ幸いです。

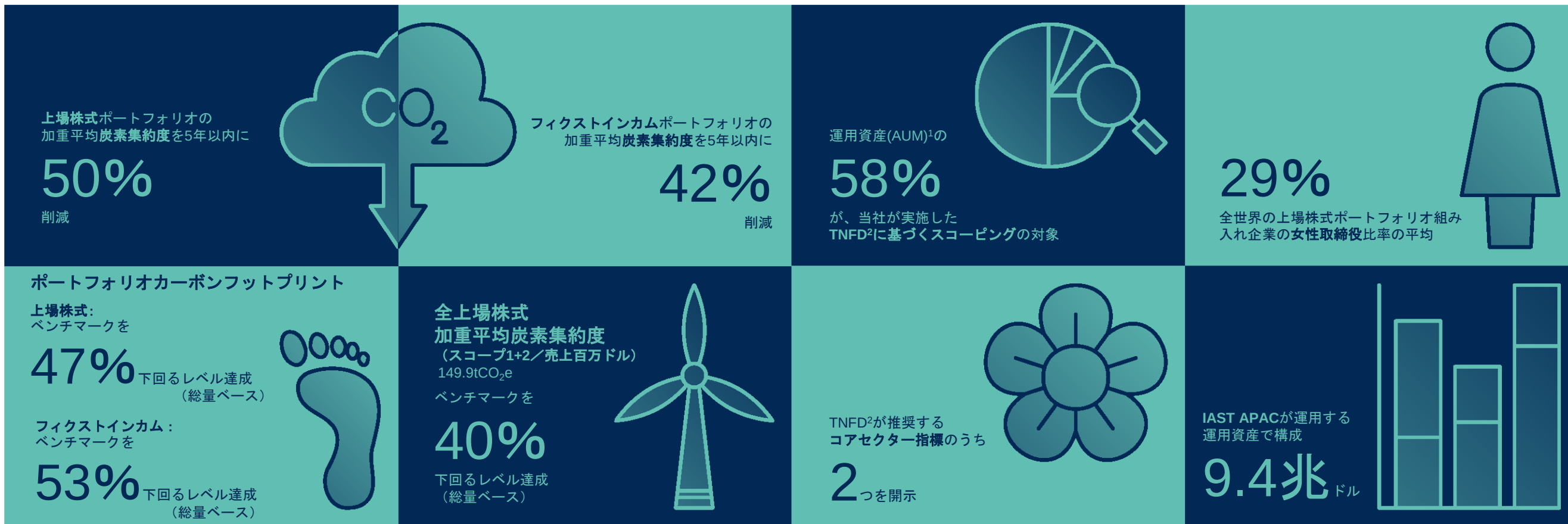
マーク・スタインバーグ
最高経営責任者



1 エド・ホーキンス（2024年）「WMO confirms that 2023 smashes global temperature record（WMO、2023年の世界の平均気温は観測史上最も高かったと認定）」



進捗状況の概略



2018年12月31日から2023年12月31日までの5年間のトレンドデータ。ファースト・センティア・インベスターズが収集したデータに基づく推定値で、2023年12月31日現在で最新のものです。第三者（ポートフォリオ組み入れ企業を含む）から提供された情報や説明に基づいていますが、外部の監査を受けたものではなく、これらの情報や説明は最終的に不正確であることが判明する可能性があります。当該データの正確性、有効性、完全性については、一切保証するものでも責任を負うものでもなく、いかなる第三者も当該データに信頼を置くべきではありません。

1 Asset under management

2 自然関連財務情報開示タスクフォース（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures）の略称



01 | FSI CEOメッセージ

02 | FSIの注力分野とアプローチ

03 | 気候変動

04 | 人権・現代奴隷制

05 | ダイバーシティ、
エクイティ&インクルージョン

06 | 自然と生物多様性

02 | FSIの注力分野とアプローチ



02 | FSIの注力分野とアプローチ

ファースト・センティア・インベスターズは、責任投資へのコミットメントを共有し、個別かつ自律的に行動する多様な運用チームを擁するアクティブ運用会社です。

責任投資へのアプローチは、資産クラス、業界、個々の投資によって異なりますが、「気候変動」「人権・現代奴隷制」「ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン」「自然と生物多様性」の4分野を全社レベルで特に重視しています。



気候変動

気候危機による最悪の結果を回避するためには、社会全体として温室効果ガスを大幅に削減しなければなりません。当社は、投資リスクを管理し、機会を見出し、当社のスチュワードシップ・アプローチを通じて変化を促すことで、低炭素経済への移行に積極的な役割を果たしています。



人権・現代奴隷制

世界全体で5千万人近い人々が現代奴隷の状態に置かれていると推定される¹一方で、武力紛争などの世界的な出来事が数百万人の人権を脅かし続けています。このような問題により生じる影響に適切に対処できない企業は、法律上、風評上、財務上の影響に直面するだけでなく、今後ますます厳しい目にさらされることになります。当社は必要に応じて投資先の企業と協力し、人権と現代奴隷制の問題に積極的に対処することをめざしています。



ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン

ダイバーシティ（多様性）、エクイティ（公平性）、インクルージョン（包摂性）は、公正かつ公平な組織、機関、コミュニティを構築するうえで鍵となる要素です。現在、当社の運用チームの多くは、企業分析の一環としてダイバーシティに関する評価を実施しており、インクルーシブな文化の証左の特定に努めています。



自然と生物多様性

自然は私たちの経済、社会、そして生命そのものの基盤であり、生物多様性は地球上のあらゆる生物を支えています。しかし、生物多様性は、私たちに食料や水やきれいな空気を与えてくれる自然生態系に深刻な被害をもたらす速度で損なわれつつあります。私たちは長期投資家として、生物多様性の喪失や土地の劣化は経済的に重要な影響を及ぼす問題であり、気候変動にレジリエントなネットゼロの未来を実現するには、このような問題に取り組むことが不可欠だと考えています。つまり自然を保護することは、当社および当社のお客さまの最善の利益にかなうことなのです。

このようなアプローチの下、当社はリソースをより効果的に集中させ、各分野で存在感を高めています。しかし、これら4分野には相互に関連する複雑な課題があり、そのような課題を当社だけで解決することはできません。

当社は、持続可能な経済と社会に貢献するため、お客さま、同業他社、さらにはより広範なステークホルダーと連携しており、さまざまな業界フォーラムに参加する、投資先企業や規制当局、政策立案者と積極的なエンゲージメントを図る、思想的リーダーシップ（thought leadership）を公表する、といったプラスの変化をもたらすための取り組みを行っています。

当社は英国、オーストラリアおよびニュージーランドのスチュワードシップ・コードの署名機関であり、当社と個々の運用チームは、引き続きエンゲージメントとスチュワードシップを大切にしています。本レポートでは当社のエンゲージメントの例を紹介しています。スチュワードシップ活動の詳細については、当社のウェブサイトに掲載している[スチュワードシップ・レポート](#)をご覧ください。

「このようなアプローチのもと、
FSIではリソースをより効果的に集中させ、
これらの分野における知名度を高めること
ができるようになりました」

1 ウォーク・フリー（2023年）「世界奴隷指標」



当社では多様な運用チームが独自の運用プロセスを採用しています。責任投資に対する具体的なアプローチはチームによって異なりますが、全てのチームがESG投資に関して以下に示す考え方を共有しています。

- ・ グローバルな運用会社としての当社には、運用戦略の範囲内で、社会や環境に好ましい結果をもたらすかたちでお客さまの資金を配分する機会と責任があります。
- ・ 長期的なリスクと機会をもたらす要因として環境・社会・ガバナンス（ESG）への配慮を運用アプローチに組み入れていることが、より適切な投資判断を行い、ひいてはお客さまにより優れた長期投資パフォーマンスを提供することにつながります。
- ・ アクティブ投資家としての当社は、当社のお客さまや広く社会の利益のために、より好ましい結果を生み出すことができます。

責任投資戦略においては、全社レベルおよび各運用チームレベルで、右のような行動が期待されています。

「各運用チームは独自の運用プロセスを採用していますが、全てのチームが責任投資とスチュワードシップに対するコミットメントを共有しています」

全社レベルで期待される行動



公の場での政策論議に関与し、業界イニシアティブを通じて協力する



ESG課題についてお客さまと率直かつ明確な意思疎通を図る



投資先企業に期待する基準と同等の基準を自社に課す



スチュワードシップと責任の原則を支持する組織文化を醸成する



関連する全ての規制要件および業界規則を遵守する

運用チームに期待される行動



当社の投資に関連するESGリスクと機会を継続的に評価・モニタリングする



投資先企業等と積極的に対話する



エンゲージメント活動及び、提起された課題に対する定期的なフォローアップとレビューについて文書化する



投資先企業がESG関連の懸念について認識が欠落していたり対処を怠っている場合には、対応レベルを加速させるエスカレーションポイントを定めたエンゲージメント戦略を策定する



可能な限り議決権を行使する



責任投資に対する当社のアプローチを示す証左として、当社の投資によるESG関連の成果を測定・報告する



倫理上の理由により、特定の企業には投資しない²

2 投資除外先リストは[当社ウェブサイト](#)に掲載しています。



アジア・フィクストインカム

運用チームは、ESGリスクが企業の長期債務返済能力に影響を与えると考えており、ESG評価は調査プロセスにおいて不可欠なものとなっています。ESGリスクの特定は、ボトムアップ方式で行う信用調査の一環として行います。アジアの発行企業も、いかなるESG評価においても重要な要素となる物理的リスクと移行リスクの両方に直面しており、炭素集約度の高い国の企業はなおさらです。アジアのESG状況が急速に進化しつつあることから、担当運用チームは、ESG評価を決定するうえで、定性的調査と定量的調査の両方を重視しています。このような調査は、企業とのエンゲージメント、企業の報告書、第三者による調査などに基づいて行われます。クレジット・アナリストがファンダメンタルズ分析の一環として重要なリスクを特定し、ESGリスクに対する発行企業の耐性と適応能力を評価します。ポートフォリオに含める銘柄を選択するうえでも、ポートフォリオのポジショニングを決定するうえでも、投資判断はそのような評価結果に基づいて行われます。

オーストラリア株式グロース

オーストラリア株式グロースチームは、ESG課題が業績とバリュエーションに大きな影響を及ぼし、ベンチマークを上回るリターンを生む可能性があると考え、ESG調査を実施しています。ファンダメンタルズ投資家として、チームは財務面に影響を及ぼすESG課題と及ぼさない課題を特定し、全てのESG課題を株式分析に組み込むことをめざしており、ESG課題の状況に応じて、財務モデルとアナリスト株式レーティングに当該課題を反映させます。

また、株式を保有し、経営陣・取締役会とのエンゲージメントを通じて変化を促す方が、投資先から除外するよりも効果的であると考えており、ESG課題へのアプローチについて議論するため、定期的に企業と面談しています。このような面談は、気候変動、企業の既存の株主との関係、現代奴隷制、ガバナンスなどを含む体系的なエンゲージメント・アジェンダに基づいて実施されます。

オーストラリア・エマージング・カンパニー

関連するESG課題に配慮しつつ、長期的に高いパフォーマンスを達成することをめざしています。運用チームはESGが各企業にもたらす財務上および風評上の影響を理解するため、入手可能な場合、調査対象企業や投資先企業のESG情報を考慮にいます。

オーストラリア・エクイティ・インカム

運用チームは社内の他の運用チームと連携して業務を遂行します。このアプローチの一環として、さまざまな運用チームから提供されるアナリストによる調査結果を活用しています。関連性のあるESG課題がある場合はその特定も含まれます。

オーストラリア中小型株式

運用プロセスの一環として、投資対象として検討している株式を6つの重要な基準に照らして評価しています。その基準の1つがサステナビリティであり、これにはセクターや業界によっては環境・社会・ガバナンス要因が含まれる場合があります。また、サステナビリティは投資先企業固有の事象に影響を受ける場合があります。サステナビリティ基準を評価する際に具体的にどのESG要因を重視するかの判断は、関連する株式が長期的にもたらすリターンに当該要因がどの程度影響を及ぼすと予想されるかを評価したうえで行います。

投資先企業をサステナビリティ基準の観点から評価・モニタリングする際、運用チームは独自の手法を用いるとともに、企業との積極的なエンゲージメントを含む定性的な社内調査を行っています。投資先企業とのエンゲージメントでは、取締役会メンバーを含む経営陣がESGを話題に取り上げることが少なくありません。

フィクストインカム、グローバルクレジット、短期債投資

運用チームは、ESG課題が債務不履行リスクに大きな影響を及ぼす可能性があると考えており、歴史的にみても、大半の企業破綻において、コーポレート・ガバナンスと法令遵守に対する意識の欠如が破綻要因になってきたとみています。

そのため、ボトムアップの信用調査を実施するにあたって、債券ポートフォリオにおける債務不履行リスクを管理するためにESGリスクを特定します。運用チームが所有するいずれのクレジットも、社内的な信用格付けを取得しています。アナリストによるESG評価はこのような社内信用格付けに影響を及ぼし、ひいては投資規模とポートフォリオ構成の決定に影響を及ぼします。ESG評価は、ポートフォリオが新発債の発行に関与するか否かを決定するうえでも重要な要因となっています。

グローバル上場インフラ

インフラ企業には自社の事業活動を行う地域コミュニティに対するサービス提供義務と道徳的説明責任があることを踏まえると、これらの企業にとってESG課題は極めて重要です。長期投資家として、取締役会の構成、報酬パッケージ、コーポレート・ガバナンスなど重要なESG課題に関する考えを投資先企業の経営陣や取締役会に伝えるために、議決権行使は積極的に行っています。エネルギー転換やネットゼロへの移行といった困難な課題への対応を後押しすべく、運用チームは、クライメート・アクション100+などの業界グループに参加しています。投資先企業との対話を通じて、ポートフォリオ内のリスクをより正確に把握し、改善余地のある領域を示し、ESG課題に関する情報開示を促し、ESG分野で前進が認められる企業を支援することをめざしています。

グローバル不動産証券

責任投資は10年以上にわたり、運用チームの組織文化に根付いています。ESGへの配慮は投資プロセスにおける2つの段階に直接組み込まれています。最初に、投資ユニバースをスクリーニングする中で、ESGリスクの軽減を図ります。次に、各証券を評価する際にはESG要因が直接反映される仕組みになっており、ESGスコアの高い企業が発行する有価証券の評価価値は本質的に高くなり、組み入れ銘柄として選定されやすくなっています。第三者機関や社内スタッフによる調査も活用しますが、チームメンバーがグローバル不動産証券セクターに精通していることから、引き続き企業との直接対話がESG関連情報を入手するための最も重要な手段となっています。



アルバコア・キャピタル・グループ

アルバコアは、適切なESG基準を遵守しながら事業を営む企業が長期的に利益を上げ、本質的な価値を高めると考えています。クレジット投資家であるアルバコアは、あらゆる事象をリスク視点で評価して意思決定を行うリスクベースド・アプローチを採用しており、各投資案件の潜在的または既知のリスクの重要性を考慮しています。運用チームは、投資デューデリジェンスプロセスの一環として、提案された各投資に関連するESGトピックを確認し、投資委員会がそれらのESG要因について検討します。また、ネガティブ・スクリーニング・プロセス（商品の種類によって異なる）の一環として、収益の閾値に基づいて特定の業界を除外し、独自のESGリスク・フレームワークを活用して、各投資案件を分析しています。

FSSAインベストメント・マネージャーズ

FSSAIは、日々の意思決定に際してESG課題を考慮する責任が運用チームのメンバー全員にあり、ESGとサステナビリティの要素を調査プロセスから切り離す理由はないと考えています。ESG課題は相互に関連しており、その質を網羅的に評価することが必要です。したがってFSSAIは、ESG要因の評価をリスク軽減アプローチの一環ととらえています。ただし特定のESG要因の重要性は企業や時期によって異なるため、チェックボックス方式は採用していません。

運用チームは各企業およびその経営陣とは定期的に面談を行っており、企業とサステナビリティ目標をより深く理解し、重要なESG課題に関与するための機会となっています。運用チームは、面談で得た情報をもとに調査の質を高め、経営陣との関係をより強固なものにし、投資先企業の地位を向上させることをめざしています。FSSAIは、企業が今後進む方向が最も重要であると考えており、ESG課題に対する対応を注視しています。

イグネオ・インフラストラクチャー・パートナーズ

運用チームの戦略は、長期にわたり安定したリターンを投資家に提供できると考えられる、稼働中の成熟したインフラ資産からなるポートフォリオを構築するというものです。運用チームはかねてより、ESGに関するリスクと機会を適切に管理することが価値の保全・向上に重要であると認識していました。そのため、長期的なサステナビリティを確実なものにするという観点から、投資判断、資産運用アプローチ、戦略分析の全てを検証し、投資プロセス全体にESGへの配慮を組み込んでいます。取締役の派遣や経営陣とのワークショップを通じて投資先企業と直接対話できることがチームの強みであり、そうした対話がESG目標に対する提案や、イニシアティブの策定、組織文化の変革を手助けする機会となっています。

RQIインベスターズ

運用チームにとって、責任投資とスチュワードシップの原則は投資運用アプローチにおける重要な要素です。4本の柱からなるアプローチ、すなわち（1）主に炭素排出削減管理を通じたリスク管理、（2）ESGデータの活用による関連ベンチマークを超えるリターンの源泉の特定、（3）議決権行使やエンゲージメントを含むスチュワードシップ活動の実施、（4）FSIの投資除外方針¹やお客さまの指示に基づく投資対象からの除外を通じて、運用アプローチにESGへの配慮を組み入れています。

スチュワート・インベスターズ

スチュワート・インベスターズは1988年に初めて投資戦略を、2005年にはサステナビリティに特化した初の戦略を策定しました。アジア（日本を含む場合と含まない場合がある）、グローバル新興市場、欧州（英国を含む場合と含まない場合がある）、インド亜大陸、全世界を投資先とするロングオンリーの株式ポートフォリオを運用しています。スチュワート・インベスターズの戦略は、持続可能な開発に貢献し、その恩恵を享受する質の高い企業に投資することで、長期的な資本増加の実現をめざすというものです。サステナビリティの重視は、長期の投資ホライズンを想定することの延長線上にある当然の帰結です。サステナビリティはリスクとリターンについて考えるうえで不可欠な要素であり、投資プロセスに組み込まれています。具体的には、ボトムアップ分析の実施に加え、各企業の質とサステナビリティ属性を重視しています。運用チームは、社会と環境に前向きな成果をもたらしている企業への投資、企業のスチュワードシップと健全なガバナンスの重視、有害な活動に関連する企業への投資の回避、エンゲージメントと議決権行使による変化の促進を通じて、サステナビリティに関する懸念と課題に対処し、持続可能な成果を達成することをめざしています。

1 投資除外先リストは[当社ウェブサイト](#)に掲載しています。



01 | FSI CEOメッセージ

02 | FSIの注力分野とアプローチ

03 | 気候変動

04 | 人権・現代奴隷制

05 | ダイバーシティ、
エクイティ&インクルージョン

06 | 自然と生物多様性

03 | 気候変動



03 | 気候変動



なぜ、私たちにとって重要か？

ドバイで開催されたCOP28では、パリ協定は概して普遍的な気候変動対策の原動力となっているものの、気候変動がもたらす最悪の影響を回避するためにはさらに多くのことを行う必要がある、とする成果文書が発表されました。

同文書では、「（締結国は）全体として、まだパリ協定の目的とその長期目標の達成に向けた軌道に乗っておらず」、私たちは、『この極めて重要な10年間で行動を加速』¹させる必要がある、と述べられています。

COP28が示したのは、私たちが現時点で下そうとしている決断がパリ協定の目標の達成度合いに影響を与えるというメッセージであり、私たちは速やかに低炭素社会へと移行する必要があります。そのようななか、当社は投資家として、地球温暖化を1.5度に抑えるためのさまざまな取り組みにおいて、重要な役割を果たしています。その一方で、異常気象や自然破壊が当社の投資先企業に重大な影響を及ぼす可能性があり、対策を講じなければポートフォリオに大きなリスクが生じます。

「私たちは『この極めて重要な10年間で行動を加速』¹させる必要があります」



FSIの取り組み

FSIは、機会を特定し、スチュワードシップ・アプローチを通じて変化を促すことにより、低炭素経済への移行に積極的な役割を果たしています。

測定できないものを変えることはできないため、温室効果ガス（GHG）排出量データは経済を脱炭素化するうえで不可欠です。排出量データを追跡しやすくすることは当社のESGデータ戦略の大きな柱であり、ESGデータを改善するプロジェクトの成果の1つとして、ほとんどの運用チームが使いやすいダッシュボード上で幅広い気候変動指標にアクセスできるようになったことが挙げられます。

当社はポートフォリオの気候関連情報の開示幅を広げており、現在は追加要素（ネットゼロへの適合度合いなど）を提供しています。すでにコーポレート債とソブリン債についての情報は提供しており、2024年にはサブソブリン債²の情報開示を追加したいと考えています。

企業内部における投資モニタリングと報告はガバナンスの重要な部分であり、この領域について当社はシナリオ分析とネットゼロ・アラインメント分析を追加しました。

また、当社はクライメート・アクション100+、気候変動に関する投資家グループ（IGCC）、ネットゼロのためのグラスゴー金融同盟（GFANZ）など、数多くの協働エンゲージメントに積極的に参加しています。当社の責任投資チームのグローバル・ヘッドであるケイト・ターナーは、2023年末、ネット・ゼロ・アセット・マネージャーズ・イニシアティブのアドバイザーグループのメンバーに任命されました。このような取り組みの一環として、当社は企業のエンゲージメントに貢献し、経験や洞察を同業他社と共有してきました。

2023年は気候変動対策に関するアドボカシーに注力し、以下の活動に取り組みました。

- オーストラリア連邦政府が高排出者に対するセーフガードメカニズムやネットゼロ局の設立などの改革に着手し、気候関連財務情報開示法案とサステナブルファイナンス戦略に関する諮問も開始したことを受け、企業として、また業界団体の一員として、これらの諮問に関する意見書を提出しました。
- 責任投資チームと経営陣が、オーストラリア連邦議会の政策当局者とのエンゲージメントに積極的に取り組みました。
- プロアクティブな投資家によって主導されたセクター別脱炭素化の道筋に関するディスカッションペーパーに寄稿し、当該ペーパーはオーストラリアの内閣に提出されました。
- フィクストインカム・チームが、オーストラリアのソブリン債発行体およびサブソブリン債発行体とのエンゲージメントに関する責任投資原則（PRI）パイロットプロジェクトに参加しました。
- 東京で開催されたカンファレンス「PRI in Person 2023」において、投資家が主催した財務省および経済産業省とのエンゲージメント会合に出席しました。
- 香港証券取引所に対し、ESGガバナンスフレームワークに基づく気候関連情報開示の強化に関する提案を行いました。
- 英国持続可能投資金融協会（UKSIF）が英国首相宛てに送付した英国のネットゼロへの取り組みに関する書簡に署名し、政府が排出量削減に向けた取り組みの手を緩めようとしていることに懸念を表明しました。

1 国連（2023年）「[COP28 Outcome of the first global stocktake（COP28第1回グローバルストックテイク成果文書）](#)」。

2 サブソブリン主体とは、オーストラリアの州および準州（ニューサウスウェールズ州、ビクトリア州、タスマニア州、西オーストラリア州、南オーストラリア州、クイーンズランド州、オーストラリア首都特別地域、ノーザンテリトリー）を指します。



FSIは、2023年も引き続きウェブサイトに記載しているネットゼロ計画の実行に注力しました。その鍵となったのが、気候変動に関する機関投資家グループ（IIGCC）が開発したネットゼロ・アライメント・モデル「ネットゼロ投資フレームワーク（NZIF）」です。運用チームはNZIFに基づいてポートフォリオのカバレッジ目標に対する進捗状況をモニタリング・追跡し、エンゲージメントを実施する企業を特定しています。

また、「気候変動行動計画2023」を更新して目標の達成状況を詳述し、取り組みの進捗を報告しました。

運用チームレベルでは、以下の活動に取り組みました。

- ・ グローバル上場インフラ運用チームによる企業とのエンゲージメントの中で、特に注目されているテーマはエネルギー移行です。世界が化石燃料から低炭素エネルギー源へ移行する中、移行リスクは上場インフラ企業にとって最大の気候関連リスクの1つとなっています。一方、エネルギー移行は大きな投資機会でもあります。炭素排出量削減の試みは、電力の発電・送電・配電方法に大きな影響を及ぼすからです。FSIのポートフォリオ企業から排出される炭素排出量の90%超が公益事業者によるものであるため、運用チームはその分析とエンゲージメントに最も多くの時間を費やしています。2023年は、エネルギー移行計画や労働力への影響などに関し、複数のポートフォリオ企業とのエンゲージメントを実施しました。
- ・ オーストラリア株式グロス運用チームは、気候関連の2つの詳細な調査プロジェクトを完了させました。1つは、企業によるネットゼロへのコミットメントの評価に役立つオーストラリアの炭素クレジットの品質と完全性に関するもの、もう1つは炭素回収・貯留（CCS）のメリット（技術のコストとメリットを含む）に関するものです。後者の調査結果は、運用チームが各社のエネルギー移行計画におけるCCSの位置付けを評価するのに役立っています。さらにチームはポートフォリオ企業の移行への適合度を評価するための独自のネットゼロ・モデルの開発、クライメート・アクション100+への参加、固有の気候変動目標を掲げる企業との個別のエンゲージメントなどにも取り組みました。このようなエンゲージメントにより、各社のエネルギー移行計画の改善を促しています。





進捗状況

図1.
当社の全ての運用チーム³における主要炭素指標（いずれも気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）が推奨する指標）は下表のとおりです。

	上場株式	フィクストインカム	ダイレクトインフラ ストラクチャー
気候変動対応 総運用資産残高 (AUM ⁴)	93.3%	社債 ⁵ ：82.9% 国債：89.8%	91.0%
加重平均炭素集約度（温室効果ガス排出量 [tCO ₂ e] ／ 売上高 [百万ドル] または温室効果ガス排出量 [tCO ₂ e] ／各国の購買力平価調整後GDP [百万ドル] ）	149.9	社債：132.6 国債：359.4	511.0
加重平均炭素集約度の対ベンチマーク比較（集計 値）	(40.3%)	社債：（58.3%） 国債：（3.9%）	該当なし
化石燃料企業へのエクスポージャー ⁶ （%）	10.1%	5.5%	29.8%
相対的カーボンフットプリント （tCO ₂ e／投資額 [百万ドル] ）	61.85	37.87	103
カーボンフットプリントの対ベンチマーク比較	(47.0%)	(53.4%)	該当なし
総炭素排出量（tCO ₂ e、スコープ1・2）	5,262,901	353,731	1,387,769
スコープ1（tCO ₂ e）	4,104,621	320,061	1,302,076
スコープ2（tCO ₂ e）	1,158,280	33,670	85,693
スコープ3（tCO ₂ e）	45,688,263	2,303,199	3,931,750

出典：ファースト・センチア・インベスターズ、ISS ESG、サステイナリティクス。2023年12月31日現在のデータ。
ファースト・センチア・インベスターズが収集したデータに基づく推定値で、2023年12月31日現在で最新のものです。第三者（ポートフォリオ組み入れ企業を含む）から提供された情報や説明に基づいていますが、これらの情報や説明は最終的に不正確であることが判明する可能性があります。当該データの正確性、有効性、完全性については、一切保証するものでも責任を負うものでもなく、いかなる第三者も当該データに信頼を置くべきではありません。

3 アルバコア・キャピタル・グループを除く。同グループの買収は2023年11月に完了しましたが、データは当社全体のレポーティングシステムに完全には統合されていません。
同グループはTCFDレポートを発行する計画です。
4 Asset under management
5 社債の範囲には、資産担保証券、投資ファンド、デリバティブ、譲渡性預金（NCD）、為替など、運用資産以外の資産は含まれません。
6 当社は化石燃料指標を更新し、サステナブルファイナンス開示規則（SFDR）の化石燃料企業の定義に基づく化石燃料産業に何らかの関与がある企業について、その企業へのエクスポージャーを示しています。

相対的カーボンフットプリント：ポートフォリオの投資百万米ドルあたりの炭素排出量。スコープ1・2の炭素排出量は株式持分アプローチに基づいて各投資家に分配しています。例えば、ある企業のEVIC（現金を含む企業価値）の10%を保有している場合、持ち分比率は10%となり、当該企業の炭素排出量の10%が分配されることとなります。その数値をポートフォリオの時価総額で正規化しています。

加重平均炭素集約度：投資先企業各社の炭素集約度（売上百万米ドルあたりのスコープ1・2排出量）をポートフォリオ内のウェイトで加重平均した値。

総炭素排出量：ポートフォリオに関連する絶対炭素排出量（スコープ1・2）で単位はtCO₂e。スコープ1・2排出量は株式持分アプローチに基づいて各投資家に分配されます（カーボンフットプリントと同様）。

化石燃料企業：サステイナリティクスの定義に基づく、化石燃料に携わる企業へのエクスポージャー。この定義には、（1）無煙炭および褐炭の探査、採掘、抽出、流通または精製、（2）液体化石燃料の探査、抽出、流通（輸送、保管、取引を含む）または精製、（3）気体化石燃料の探査、抽出または流通（輸送、保管、取引を含む）に携わる企業が含まれます。

各運用チーム³のカーボンフットプリント・レポートと各指標の計算方法については、FSIのウェブサイトでご覧いただけます。

注：ポートフォリオの排出量とカーボンフットプリントは、金融向け炭素会計パートナーシップ（PCAF）の最新の基準に従い、企業規模の代理変数として企業価値を用いて計算しています。

このベンチマークは、各ポートフォリオに関連付けられたベンチマークを、運用資産総額に占める各ポートフォリオの運用資産の割合で重み付けした、総合的な加重平均ベンチマークです。



課題

依然として、信頼できるデータへのアクセスが課題となっています。現在私たちが取り組んでいるのは用語の定義についてです。企業の目標の質を適切に評価するためには、ネットゼロの目標、目標設定、移行計画の信頼性に関する用語をさらに収斂させる必要があります。

英国、ニュージーランド、オーストラリアなど、異なる市場で要求される気候関連の情報開示の種類が増えていることも課題です。似通っている部分が多いものの、重大な相違もあり、報告期間も異なります。当社は、さまざまな法域での異なる要件に直面するグローバル企業として、このような報告要件相違への対処に努めています。



今後の計画

当社の計画は「[気候行動計画2023](#)」に記載しています。また、IIGCCとの建設的な議論を経て、短期債投資およびキャッシュチームに目標を導入することも検討しています。



特集記事

RQIインベスターズリターンを犠牲にすることなく炭素排出量を削減することは可能なのか？

多くの投資家とアセットオーナーは、ポートフォリオの脱炭素化をめざしながらも、そのような変化がリターン特性に影響を及ぼすことをしばしば懸念しています。これについてRQIインベスターズのクオンツ分析チームは、「Reducing carbon intensity in portfolios: better news than you think（ポートフォリオにおける炭素集約度の低減：あなたが考えているよりも良いニュース）」と題するリサーチ・ペーパーを発表しました。

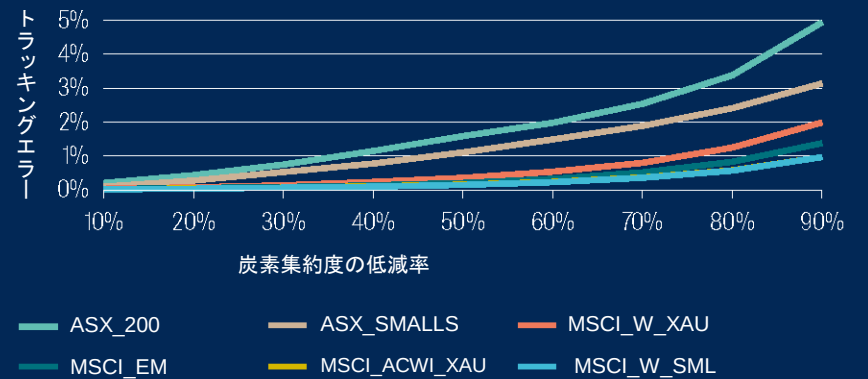
炭素集約度は、企業が排出する生産単位あたりの炭素量を示し、当該企業の炭素効率を表します。

このリサーチ・ペーパーでは、売上百万ドルあたりの排出量（スコープ1および2）¹を考慮して炭素集約度を算定し、各企業の炭素集約度スコアを算出。様々な時価総額加重ベンチマークを用いて炭素集約度を10%、20%、およびそれ以上の割合で低減し²、これらの炭素削減ポートフォリオにおけるトラッキングエラーとリターンを測定しました。

その結果、十分に分散されたポートフォリオでは、炭素集約度の低減に向けた取り組みの規模が小さくても、トラッキングエラーを最小限に抑えながら炭素集約度を下げられることが判明しました。多くの株式を組み入れたグローバルなポートフォリオの場合、炭素集約度が大幅に低減される一方で、トラッキングエラーは驚くほど小さくなります。例えば、インデックス（この場合はオーストラリアを除くMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス）と比較して炭素集約度が40%低減された場合でも、分析対象期間全体（2008年12月から2022年6月）で平均すると、トラッキングエラーは年間10ベーシスポイント（bp）にとどまります³。

この結果はやや意外ですが、セクター間ではなくセクター内での（炭素集約度の高い株式から低い株式への）ローテーションがあるという意味で、最適なポートフォリオ構築を反映したものであると言えます。少なくとも中程度の低減であれば、予想されるポートフォリオのリスクやリターンに大きな影響を与えることなく炭素集約度を下げることができます。運用チームは、このような洞察を今後のポートフォリオに反映させていく考えです。

図2. 炭素集約度の低減率と時価総額加重ベンチマークの事後的な年率トラッキングエラー（2008年12月～2022年6月）



出典：ファクトセット、MSCIカーボン・メトリクス、RQIデータベース

- 1 スコープ1は企業が事業活動を通じて排出する炭素量を示します。スコープ2は企業によるエネルギーの購入量を対象としています。
- 2 炭素集約度に制約を課しながら、ベンチマークに対するトラッキングエラーを最小限にすることをめざしています。
- 3 トラッキングエラーはアクティブ・リターンのボラティリティ（または標準偏差）であり、例えばベンチマークに対するリターンの差を測定します。インデックスファンドはベンチマークを綿密に追跡するためトラッキングエラーが少ないのに対し、アクティブ運用ファンドはトラッキングエラーが5%以上になることがあります。



01 | FSI CEOメッセージ

02 | FSIの注力分野とアプローチ

03 | 気候変動

04 | 人権・現代奴隷制

05 | ダイバーシティ、
エクイティ&インクルージョン

06 | 自然と生物多様性

04 | 人権・現代奴隷制



04 | 人権・現代奴隷制



なぜ、私たちにとって重要か？

現代奴隷制は世界中のあらゆる国に存在する犯罪であり、世界でおよそ5千万人が現代奴隷の状態にあると推定されています¹。ウォーク・フリーの2018年世界現代奴隷推計における推定値から、1千万人増加している計算です。特に大きな影響を受けているのが女性、子ども、移民労働者で、被害者の約60%がアジア太平洋地域に居住すると推定されます。

状況は気候変動や自然破壊などによってさらに悪化しています。これらの要因がもたらす悪影響により、人々は移住を余儀なくされ、弱い立場の人々が現代奴隷制の被害者となっているのです。

現代奴隷制だけではなく、世界中、特に武力紛争が起きている地域において、人々は人権侵害のリスクにさらされています。ロシア・ウクライナ間で続く紛争、そして2023年後半に始まったイスラエル・パレスチナ紛争の激化は、武力紛争が弱い立場にある民間人の権利に悪影響を及ぼす実態を浮き彫りにしました。世界では常に100件を超える武力紛争が発生しており²、民間人と兵士の両方が重大な人権侵害のリスクにさらされています。

投資家は、ポートフォリオ内の人権リスクを特定し、対処する役割を担っています。このようなリスクに積極的に対処できない企業は、法務面、風評面、財務面で影響を受ける可能性があるからです。当社は、投資先企業が人権侵害に関与している場合、投資先企業に望むことを明確に伝え、その期待に応える責任を当該企業に負わせることで、前向きな貢献をすることができます。さらに、より積極的に人権侵害リスクに対処するため、ポートフォリオに関係する人権および現代奴隷制のリスクをマッピングすることもできます。



FSIの取り組み

責任投資チームのメンバーは、オーストラリア責任投資協会（RIAA）の人権および武力紛争に関する投資家向けツールキットの開発を主導しました（2023年5月に使用開始）。これは、紛争地域および高リスク地域（CAHRA）に対する当社のエクスポージャーと、それが当社の人権リスクにどのような意味を持つのかについて理解を深めるための、より広範な取り組みの一環です。

また、ESGデータ戦略の重要な柱として、ウォーク・フリーによる「2023年世界奴隷指標（Global Slavery Index）」のデータを利用した、インタラクティブな現代奴隷制ダッシュボードを開発しました。加えて、同指標のデータの対象範囲と運用プロセスにおけるデータの活用方法について、運用チームの理解深化のため、ウォーク・フリーによるプレゼンテーションが実施されました。

このダッシュボードにより、運用チームは、国別および業界別の現代奴隷制リスクを俯瞰するハイレベルマッピングと、リスクのある製品の輸入元に関する情報が得られます。さらに運用チームと責任投資チームは、コーポレートサステナビリティチーム等とも緊密に連携して、この分野における当社の取り組みを詳細に説明した「Modern Slavery Statement 2023（現代奴隷制に関する声明2023年版）」を作成しました。

国連グローバル・コンパクト（UNGC）は、人権、労働、環境、腐敗防止の分野において企業に最低限の基本的責任を果たすよう求める自主的な取り組みです。2023年、当社は複数の運用チームと協力して、UNGCを遵守していないポートフォリオ構成企業がないか調査し、遵守していない企業への対処方法をまとめました。サステナビリティクスの評価によると、当社のポートフォリオでは、UNGCの10原則に関して「要モニタリング」または「遵守していない」と評価された企業の割合は総じて低く、2023年を通じて安定的に推移しました。複数のチームが運用するファンドでは、「遵守していない」と評価された企業への投資は行われませんでした。「遵守していない」と評価された企業に投資を行っていた運用チームのファンドは、その企業の持分を保有し続ける可能性があります。

運用チームが状況を認識して企業をモニタリングまたはエンゲージメントを行っているか、サステナビリティクスの評価に同意していないことがその理由です。

運用チームは、人権と現代奴隷制に関して、以下のような活動を行っています。

- ・ **グローバル上場インフラ運用チーム**は、セクター、地域、企業の特性を考慮しながら、リサーチ・フォーカス・リストにおいて現代奴隷制のリスクを評価しました。現代奴隷制のリスクが存在する国の特定には、トランスペアレンシー・インターナショナルの腐敗認識指数などの外部データソースを活用しました。フォーカス・リストに掲載された各企業は、事業を展開している国の脆弱性指数に基づいてランク付けされており、エンゲージメント活動は、指数で上位にランク付けされた国で事業を展開する、より高いリスクにさらされている企業に対して優先的に実施します。
- ・ **フィクストインカム、グローバルクレジット、短期債投資運用チーム**は、2022年から未解決となっていた課題のモニタリング・フォローアップに重点を置きつつ、欧州の銀行における保有資産の見直しの一環として、14社とエンゲージメントを実施しました。
- ・ **オーストラリア株式グロース運用チーム**は、伝統的なアセットオーナーにおける「自由意志に基づく事前の十分な情報に基づく同意」（FPIC）と、オーストラリアにおけるFPICの適用に関する調査プロジェクトを完了させ、その成果をFPICへのアプローチに関する鉱業およびエネルギー企業との対話に役立てました。また、アジア太平洋地域の奴隷と人身売買に反対する投資家グループ（IAST APAC）の取り組みの一環として、電子機器小売業者であるJBハイファイとの継続的なエンゲージメントも進展させました。

最後に、当社は引き続きIAST APACステアリング・コミッティーの委員長を務めました。詳細は17ページをご覧ください。

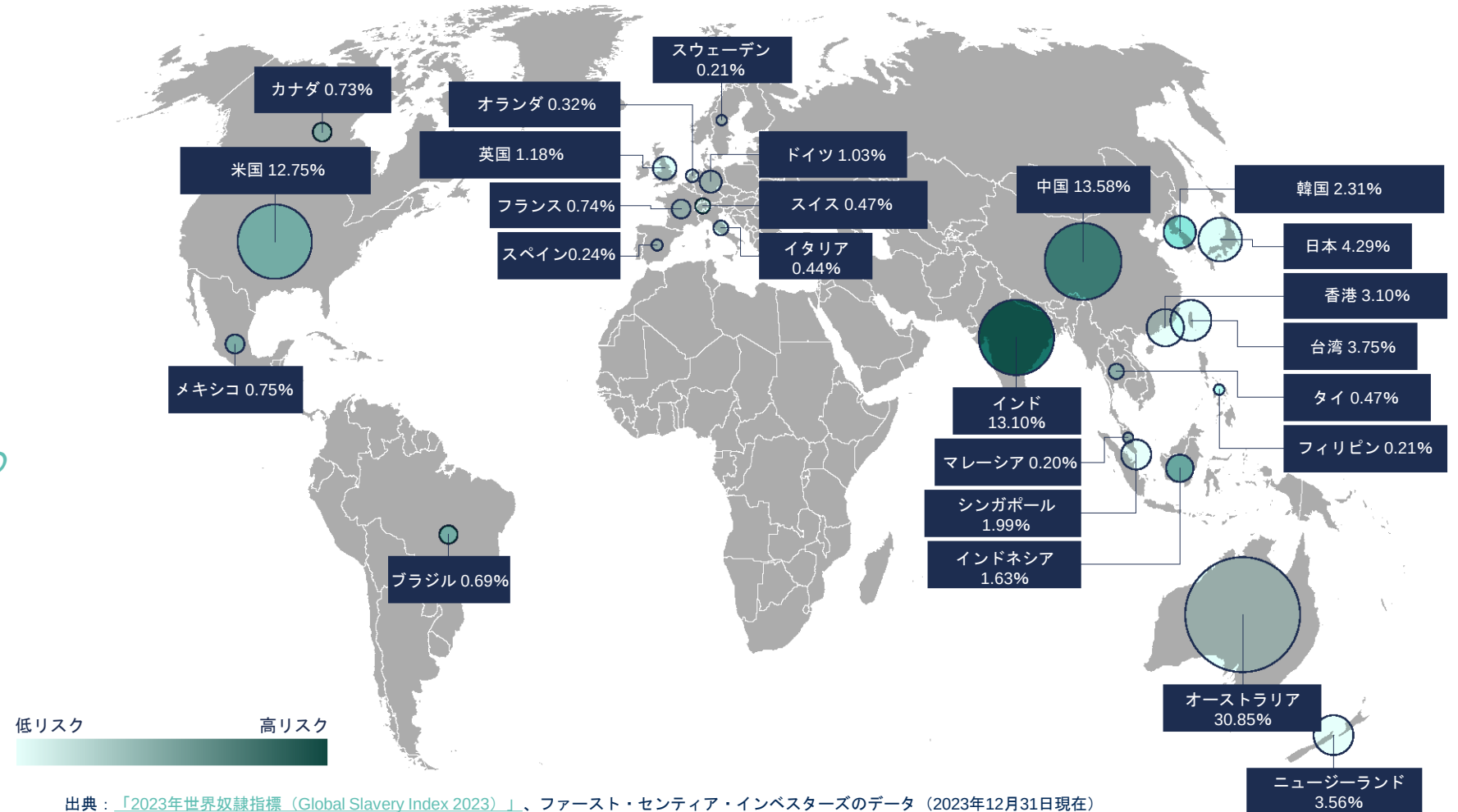
1 国際労働機関（ILO）、ウォーク・フリー、国際移住機構（2022年）「[Global Estimates of Modern Slavery: Forced Labour and Forced Marriage](#)（世界現代奴隷推計：強制労働と強制結婚）」
2 国際人道法・人権法ジュネーブアカデミー [Rule of Law in Armed Conflict Online Portal \(RULAC\)](#)（紛争地域における法の支配 [RULAC] ポータルサイト）



進捗状況

右の地図は、当社の「現代奴隷制ポートフォリオ分析」ツールから引用したもので、当社のファンドによる上場株式および社債の投資先となっている国々における現代奴隷制リスクのレベルを示しています。円の大きさはこれらの資産クラスを合わせた当社のエクスポージャーの規模（ラベル内にパーセント値で表示）を示し、円の色は現代奴隷制リスクの大きさ（濃い緑＝高リスク）を示しています。現代奴隷制リスクは、現代奴隷の状態に置かれていると推定される人の数、そのような犠牲者が総人口に占める割合、「世界奴隷指標（Global Slavery Index）」で測定された国の脆弱性スコアなどを基に、国ごとに算定されます。地図が示すように、当社にとっての重大なリスクはアジア地域に集中しています。そのため当社は、IAST APACの取り組み（17ページ参照）の一環として、この地域を重視することを決定しました。

図3. 上場株式・社債投資における現代奴隷制に対する当社のエクスポージャーとリスク



「現代奴隷制は世界中のあらゆる国に存在する犯罪であり、世界でおよそ5千万人が現代奴隷の状態にあると推定されています³」

3 ILO、ウォーク・フリー、国際移住機構（2022年）「[Global Estimates of Modern Slavery: Forced Labour and Forced Marriage](#)（世界現代奴隷推計：強制労働と強制結婚）」

出典：「[2023年世界奴隷指標（Global Slavery Index 2023）](#)」、ファースト・センティア・インベスターズのデータ（2023年12月31日現在）



課題

世界のサステナブルファイナンス戦略においては、気候変動データと、炭素排出量の削減などの比較的測定が容易な取り組みが特に重視されています。これ自体は歓迎すべきことですが、時として、投資家の関心が人権問題に向けられなくなるおそれがあります。しかし人権問題は、定量化は難しいものの、気候変動対策と同じくらい重要な課題です。しかも、人権と現代奴隷制に関して進展がなければ、残念ながら、気候変動によって悪化しているさまざまな問題は一層複雑化するでしょう。

当社は、気候変動と人権とのつながりについて、より総合的な視点を持つことを提唱しています。それにより、いずれか一方を犠牲にするのではなく、双方に前向きな変化を促すことをめざしているのです。

当社が人権リスクにどの程度さらされているかを判断するための質の高いデータを得ることが課題でしたが、他の投資家、基準設定主体（standard setters）、ESGリサーチプロバイダー、市民社会組織と連携し、政策提唱プログラム、紛争地域および高リスク地域（CAHRA）へのエクスポージャーに関する取り組み、さらに IAST APACを通じて、この問題に取り組んできました。IAST APACの取り組みについては、次ページの特集記事をご覧ください。



今後の計画

今後注力すべき事項として、CAHRAに対する当社のエクスポージャーをより網羅的にマッピングし、投資先企業の人権リスクを増大させる地政学的リスクに関する理解を深めることなどが挙げられます。





特集記事

アジア太平洋地域の奴隷と人身売買に反対する投資家グループ (IAST APAC)

IAST APACは、投資家主導のマルチステークホルダー・プロジェクトです。アジア太平洋地域の上場企業を対象に、事業領域とサプライチェーンにおける現代奴隷制を発見、是正、防止することを目的として、2020年に設立されました。42の投資家が参画しており、総運用資産は9.4兆豪ドルにのぼります。⁴ ウォーク・フリーと「奴隷制と人身売買に対抗する金融」(FAST) イニシアティブがナレッジパートナーを、ウォーク・フリーが事務局を務めています。

企業の現代奴隷制リスクへのエクスポージャーは、リスクの性質が様々（セクター、業界、地域によって異なる問題が存在する可能性がある）であること、分散・断片化した動的サプライチェーンの増加により、複雑化する可能性があります。

単一のデータポイントが現代奴隷制リスクに対する「答え」になることはありませんが、一連のコア指標の開示と収集が比較のための第一歩であり、企業のアプローチと成果に関する議論とエンゲージメントの促進に役立つとIAST APACは考えています。

このような取り組みの一環として、IAST APACはESGデータプロバイダー数社を招き、現代奴隷制の分析におけるギャップについて議論し、現在の指標におけるギャップを理解したうえで、現代奴隷制に関連するコア指標のリストを作成。また、データ利用の改善方法を模索するため、サブグループにてデータプロバイダー、基準設定主体（standard setters）、学者から意見を聞きました。

これを踏まえ、企業が現代奴隷制リスクをより正確に特定するのに役立つ情報開示を行うための推奨指標の草案を作成しました。指標は「インプット」指標（現代奴隷制のリスクを効果的に管理するために使用する指標）と、「アウトプット」指標（採用・実施されたポリシー、フレームワーク、プロセスの具体的な成果を定量的に測定することを目的とした指標）の2つに分けられています。



特集記事

スチュワート・インベスターズ紛争鉱物に関するエンゲージメント：
業界との関係強化

スチュワート・インベスターズは、複数年にわたって共同エンゲージメント・イニシアティブ「半導体サプライチェーンにおける紛争鉱物への取り組み」を主導しています。

紛争鉱物と称されるスズ、タングステン、タンタル、金の4鉱物およびコバルトは、半導体産業に不可欠な原材料です。これらの鉱物のサプライチェーンは複雑かつトレーサビリティが低く、産地を特定するのは困難になります。一方、これらの鉱物の産地は紛争地域であることが多く、意図せずして武力紛争や人権侵害に資金を提供しているケースが少なくありません。

スチュワート・インベスターズは、紛争鉱物を排除したサプライチェーンの構築に向けて、投資家と企業がその先頭に立つことができると考えています。2023年、「半導体サプライチェーンにおける紛争鉱物への取り組み」イニシアティブは、製造業者を含む40社超のメンバーからなるイニシアティブ「責任ある鉱物調達への取り組み」(RMI) とより強固な関係を築きました。

関係構築の一環として、RMIの協力を得て非公開のワークショップを主催し、参加した大手電子機器企業16社と課題と改善の機会について話し合いました。また、スチュワート・インベスターズの代表者の1人は、カリフォルニア州サンタクララで開催されたRMIの年次会議において投資家として初めて登壇し、資本が果たすプラスの役割について講演を行いました。

RMIが投資家の加入に同意したのは大きな前進です。投資家のRMIへの加入は、当社が1年前に設定していた目標でした。投資家がRMIに加入することで、鉱物サプライチェーンへの投資家とイニシアティブ支持者の理解が深まり、エンゲージメントへの信頼性が高まると考えていたからです。投資家がRMIに加入することで、企業の上層部との対話はより充実したものになり、鉱物のトレーサビリティの重要性が明確になります。

スチュワート・インベスターズは、問題解決に向けた道のりは長いものになると認識していますが、RMIや電子機器サプライチェーンの有力企業とより緊密な関係を構築することが、変化に向けた一歩になると期待しています。

4 [IAST APACの2022～2023年度年次報告書による](#)



01 | FSI CEOメッセージ

02 | FSIの注力分野とアプローチ

03 | 気候変動

04 | 人権・現代奴隷制

05 | ダイバーシティ、
エクイティ&インクルージョン

06 | 自然と生物多様性

05 | ダイバーシティ、エクイティ & インクルージョン

05 | ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン



なぜ、私たちにとって重要か？

ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン（DE&I）は、公正かつ公平な組織、機関、コミュニティを構築するうえで鍵となる要素です。異なるスキル、人生経験、考え方を持つ人材を雇用することには、多くのビジネス上のメリットがあります。また、多様性のある組織の構築は、幅広い人々が機会を得て労働に従事し、能力を最大限に発揮することを可能にするうえで、適切な対応であると当社は考えています。



FSIの取り組み

当社は、責任投資の分野では協働エンゲージメントが変化をもたらす力になり得ると考えています。そのため、オーストラリアの上場企業で上級管理職の少なくとも40%を女性にすることを提唱するイニシアティブ「40:40ビジョン」のメンバーとして、活発な活動を続けています。また、全ての企業の取締役会でメンバーの30%以上を女性にするという「30%クラブ」の目標を支持しています。先進国ではこの目標を達成している企業が増えています。未達成の企業も依然として数多く存在します。2023年、当社は地域などの違いを理解し、将来のエンゲージメント活動のターゲットをより適切に設定するため、ポートフォリオの分析を行いました。

2023年に導入された欧州連合（EU）のサステナブルファイナンス開示規則（SFDR）に基づく主要な悪影響（PAI）報告制度では、取締役会におけるジェンダー多様性や、大半の市場で比較的新しい報告要件である調整前賃金格差に関して報告することが求められています。これを受けて、責任投資チームはジェンダー多様性のPAIに関するリサーチ・ペーパーを執筆し、報告すべき指標に関する指針を運用チームに示しました。

当社は従業員の多様性向上にも努めています。特に力を入れているのが、伝統的に男性が大部分を占めてきた運用チームの多様性向上です。女性の投資業界への関心を高めるとともに、業界に加わった女性のリテンションに注力しています。活動の詳細については、当社の[サステナビリティレポート](#)をご覧ください。



進捗状況

2022年、当社は初めて、上場株式ポートフォリオを構成する企業の取締役会におけるジェンダー多様性と総合ベンチマークとの差異について報告しました。¹ジェンダー多様性に関する指標は、2023年にやや上昇した後、ベンチマークを上回り続けています。フィクストインカムは、発行体や証券の種類が多様であるため、同様の指標を報告するのがより困難です。当社は引き続き、このギャップを埋める方法を模索していきます。

図4. FSIのポートフォリオ構成企業の取締役会におけるジェンダー多様性

	FSIの ポートフォリオ 構成企業の 取締役会における 女性の加重平均	取締役女性比率の 加重平均総合 ベンチマーク	総合ベンチ マークとの 差異	対象範囲 （運用資産に 占める割合）
上場企業の取締役会 （2023年）	29.3%	28.5%	0.8ppt	91.2%
上場企業の取締役会 （2022年）	26.2%	25.0%	1.2ppt	91.5%

出典：ファースト・センチア・インベスターズ、サステナビリティクス
SFDR PAIデータセット、2023年12月31日現在のデータ。

1 総合ベンチマークは、各ポートフォリオに関わるベンチマークに、ウェイトとして運用資産総額における各ポートフォリオの割合を適用し、加重平均することで算出されます。





課題

上場企業の取締役会のジェンダー多様性については幅広いデータが入手可能ですが、経営陣のジェンダー多様性に関する比較可能なデータを見つけるのはそれほど容易ではありません。

また、多様性にはジェンダー以外にも多くの要素がありますが、それらに関する報告は限られています。さらに、従業員に対して自分自身のジェンダーに関するデータの提供を求めることにはセンシティブな側面があります。投資家が現在の状況を理解し、適切な目標を設定するには、さらなる取り組みが必要です。



今後の計画

多様性の指標となるのはジェンダーだけではありません。当社は今後の取り組みに、民族、ニューロダイバーシティ（神経多様性）、社会経済的背景、障害などの要素を取り入れたいと考えています。MUFGファースト・センティアサステナブル投資研究所は、このテーマに関する[リサーチ・ペーパー](#)を公表しました。

調整前賃金格差に関するデータは、すでに英国で公表が義務付けられていますが、2024年にはオーストラリアでも英国と同等の要件が企業に課されるため、当該データに関する透明性が高まると見られます。EU加盟国も数年以内に同様の制度を導入する見通しで、当社はこのデータを、企業のDE&Iへの取り組みを理解するための指標の1つとして活用することを検討しています。



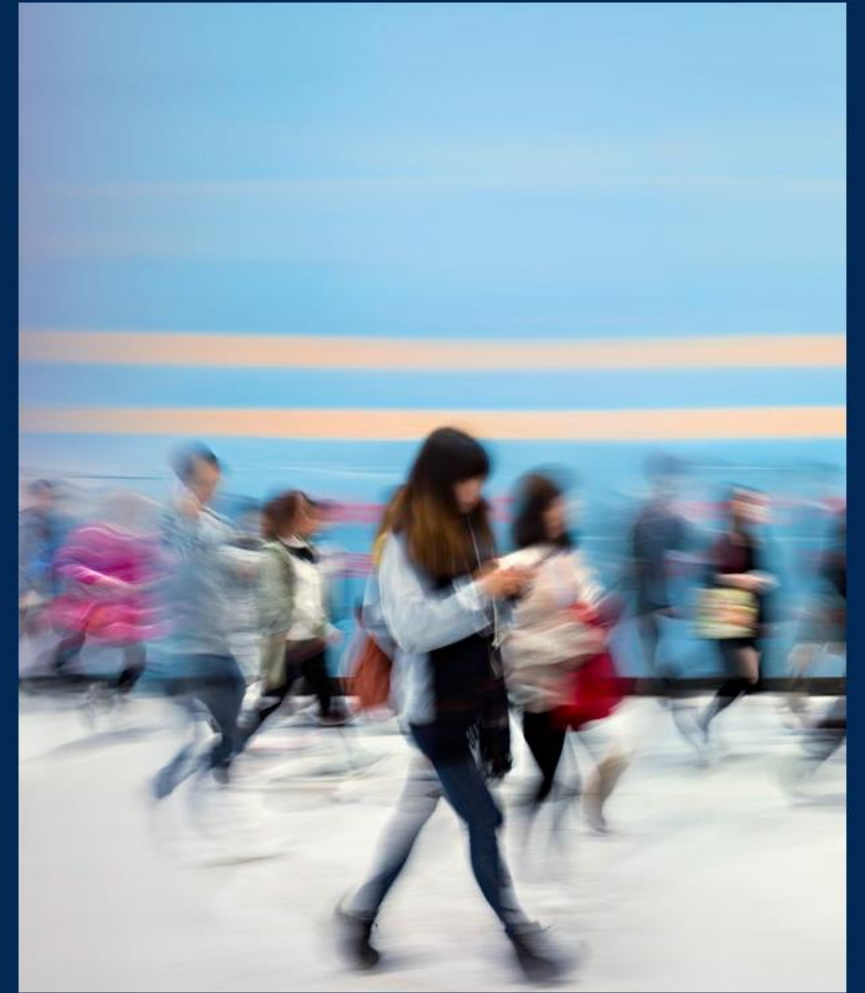
特集記事

RQIインベスターズ「ガラスの崖」を考える： 女性CEOと業績改善の関係

RQIインベスターズは、23カ国以上の先進国、1,500社を超える企業からなるMSCIワールド・インデックス構成企業を対象とした、ジェンダー多様性に関する強力なデータセットを構築しています。このデータセットには、取締役会の多様性データはもとより、リーダーシップチームの構成データも含まれています。

2022年には、このデータセットに基づいた初のレポート「Beyond Lip Service: tracking the impact of the gender diversity gap（リップサービスを超えて：ジェンダー多様性ギャップの影響を追跡する）」を発表。経営に参画する女性の数が増えると企業業績が改善され、投資家に潜在的なリターンがもたらされることを示しました。

2023年、RQIインベスターズはこのデータセットの分析をさらに進め、2013年から2022年までの時系列データを精査して、CEOのジェンダー、株価、ESG格付けの相関関係を調査しました。その結果、業績不振に陥った企業で女性CEOが就任すると投資家のリターンが好転する傾向が見られる一方で、男性CEOが就任すると業績不振が続く傾向があることが分かりました。さらに、女性CEOの就任がESGリスクに与える影響が中立的であるのに対し、男性CEOの就任はその後のESGリスクの増大と関係があることが示されました。

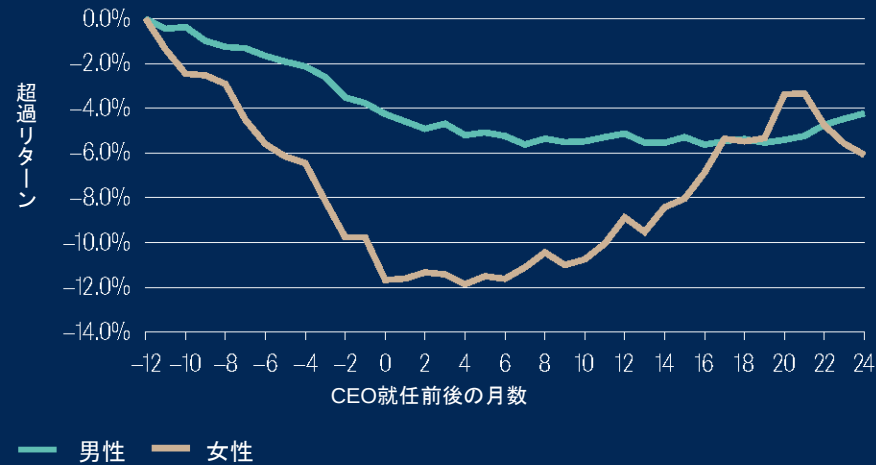


女性が業績の好転をけん引

CEOの指名に伴って、就任までの間に株式パフォーマンスが低下することは少なくありません。RQIインベスターズのデータをみると、業績不振に陥った企業で女性がCEOに指名された場合と男性がCEOに指名された場合の就任前の株式パフォーマンスは、男性が指名された場合（市場を4%アンダーパフォーム）よりも女性が指名された場合（市場を11%アンダーパフォーム）の方がCEO就任前のアンダーパフォーマンスの幅が大きいことがわかります。

しかし、女性がCEOに就任すると、その企業の株主リターンは就任から2年間で2倍以上に回復します。一方、男性がCEOに任命されると、株式パフォーマンスは低下から横ばいに転じますが、その後の2年にわたり株価はほとんど改善しません（図5）²。

図5. CEO就任前後の株式の超過パフォーマンス²



出典：MSCI、RQIインベスターズ。2013年1月1日～2022年12月31日までのデータ。

² 株式の超過パフォーマンスとは、株式のリターンと特定のベンチマークとの差異です。ここではMSCIワールド・インデックスがベンチマークとして使用されています。

³ ESGリスク・レーティングのデータは2015年以降のものです。

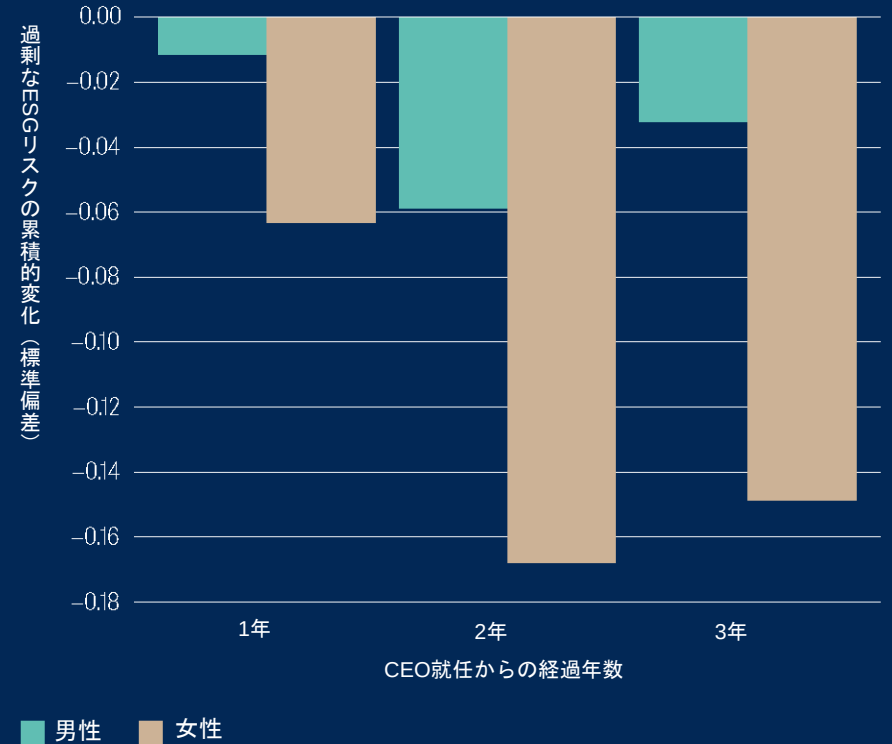
男性CEOの就任はESGリスクの軽減にあまり効果的でない

次にRQIインベスターズは、先進国企業で男性および女性がCEOに就任した後のESGリスクの変化（市場全体および業界への影響の調整後）と、その後3年間の累積的な変化を検証しました。

その結果、同業他社と比較した相対的なESGリスクは、新CEO就任後の3年間で時間の経過とともに低下することがわかりました。また、女性がCEOに就任した場合、男性が就任した場合と比べ、同じ期間のESGリスクの低下幅は4倍以上でした（図6）。

リスクの評価には、業界固有の重要なESGリスクに対する企業のエクスポージャーと、企業がそれらのリスクをどの程度適切に管理しているかを測定するサステナリティクスのESGリスク・レーティング³を使用しました。ESGリスク・レーティングは、同業他社と比較した相対的な超過リスクを評価するものです。当社はそのような差異の時間的な推移を精査しています。

図6. CEO就任後における企業のESGリスクの変化



出典：MSCI、RQIインベスターズ。2013年1月1日～2022年12月31日までのデータ。

RQIインベスターズは、ジェンダー多様性がポートフォリオのリターンをどのように改善できるかをより深く理解するため、このようなデータセットを使用しています。



01 | FSI CEOメッセージ

02 | FSIの注力分野とアプローチ

03 | 気候変動

04 | 人権・現代奴隷制

05 | ダイバーシティ、
エクイティ&インクルージョン

06 | 自然と生物多様性

06 | 自然と生物多様性



06 | 自然と生物多様性



なぜ、私たちにとって重要か？

自然と生物多様性は投資家にとって重要です。当社が投資している企業は自然に影響を及ぼすだけでなく、自然に依存しています。にもかかわらず、自然と生物多様性は急速に損なわれつつあります。生物多様性の保全と気候変動対策は本質的につながっています。気候変動に対する地球上で最も優れた防壁として、ネットゼロ目標を達成し、より気候変動に強い未来を築くために、投資家は生物多様性と自然保護に配慮することが重要です。



FSIの取り組み

2022年、当社は15の運用チームのうち9チームのメンバーが参加する自然・生物多様性ワーキンググループの会合を開催¹。同ワーキンググループでの活動を踏まえ、2023年、投資チームが自然関連課題の側面から投資先企業を評価し、エンゲージメントを行うためのフレームワークとなる「自然・生物多様性ツールキット」を開発しました。また、同年、この取り組みをさらに前進させて、自然関連課題に関する指針を策定し、当社の経験と洞察を社内でも共有するとともに、このテーマに関する実用的なツールを他の投資家に提供しました。

「Investors Can Assess Nature Now（ICANN：投資家は今や自然を評価できる）」と題したこの指針は、投資家が投資先企業にとっての自然関連課題の重要性と、この課題に対するエクスポージャーおよび対応をより適切に特定・評価し、企業とのエンゲージメントや情報開示に活用するためのものです。

その他の活動には、MUFGファースト・センティアサステナブル投資研究所による同テーマに関する投資家等の関心を高めるための動画制作などが挙げられます。この動画では、自然保護の必要性和投資家を取り得る行動が説明されています。また、RQIインベスターズとグローバルクレジット運用チームが、自然と生物多様性に関する投資家エンゲージメント・グループ「Nature Action 100」に参加しました。

当社は、生物多様性のために野心的な行動を取ることをコミットするよう求めるイニシアティブ、生物多様性のためのファイナンス協定（FBP）の要件も満たしています。詳細は26ページをご覧ください。

1 2022年の自然・生物多様性ワーキンググループの開催当時、FSIの運用チームの数は15でした。





特集記事

TNFDフレームワークに基づくスコーピングと
コアセクター指標の開示

2022年12月、FSIは自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）フォーラムに参画しました。TNFDフレームワークに沿って情報を開示するため、当社は2023年に開発した自然・生物多様性ツールキットを基に、2022年に開催した自然資本・生物多様性ワーキンググループで蓄積された知見を活用していきます。2023年にはTNFDのLEAP（Locate〔発見〕、Evaluate〔診断〕、Assess〔評価〕、Prepare〔準備〕）アプローチに基づき、評価のスコーピングに着手しました。

スコーピングの結果

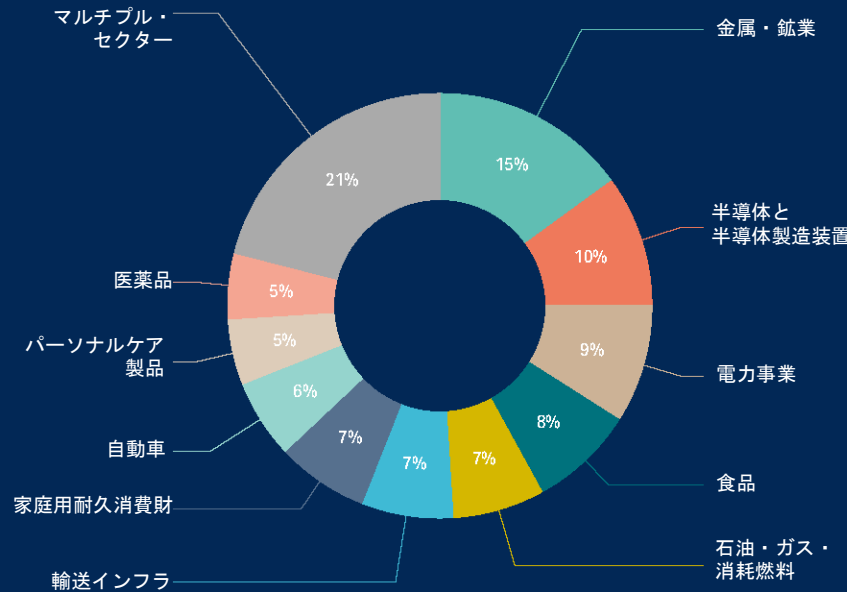
当社の事業は資産運用であり、この事業組織を構成する主要な機能ユニットには16の運用チームが含まれます（2023年11月現在）。資産クラス別では、上場株式（55%）、現金および短期債投資（21%）、非上場ダイレクトインフラストラクチャー（12%）、フィクストインカム（7%）、プライベートデット（5%）に投資しています（2023年12月31日現在）。自然関連課題に関する企業レベルでの評価として、まずは総運用資産の58%をカバーする上場株式と社債を対象に実施します。当社と自然との潜在的な関わりは主に投資を通じたのものであり、投資の一部は間接的に（上場証券への投資を通じて）、一部は直接的に（プロジェクトへの直接投資を通じて）行われています。

投資対象の資産クラスについては、世界中の複数の国に資本を配分しており、中でもオーストラリアに本社を置く企業に資本の29%を配分しています。他の配分比率が高い国・地域は、インド（15%）、米国（12%）、香港（11%）、中国（5%）、日本（5%）、台湾（4%）、シンガポール（3%）の順となっています。これらの国々はFSIの総運用資産の約84%を占めており、当社の投資に関連したLEAPアプローチの「Locate（発見）」フェーズ（重要な地域²の特定）における主な焦点となります。

TNFDの金融機関向け追加ガイダンス（バージョン1.0）において、金融機関は、自然関連の重要な依存関係および影響を持つと考えられる、TNFDが特定した一連のセクターへの財務エクスポージャーを表す指標（金融業界のコアセクター指標の1つ）を開示するよう求められています。TNFDは考慮すべきセクターを特定しており、当社はこれら22のセクターに対するエクスポージャーを分析しています。投資対象企業の運用資産のうち、TNFDが指定する重要セクターにエクスポージャーを持つ運用資産は、当社の総運用資産の19%³を占めています。言い換えれば、当社の上場株式投資の33%と社債投資の31%が、これらのセクターに配分されていることとなります。

この19%のエクスポージャーに含まれる当社の上場株式および社債投資は、金属・鉱業、半導体、電力事業、食品、石油・ガス、輸送インフラ、家庭用耐久消費財、自動車、パーソナルケア製品、医薬品など、自然関連課題にとって重要な多くのセクターに配分されています。

図7. TNFDにおける重要セクターの内訳



出典：TNFD「[金融機関向け追加ガイダンス](#)」（2023年）、ファースト・センティア・インベスターズ。2023年12月31日時点のデータ。
注：投資対象企業のセクター配分。マルチプル・セクターには、化学、繊維・アパレル・高級品、陸上輸送、分散型REIT、飲料、ガス事業、建設資材、商業サービス・用品、建設・エンジニアリング、水道事業、独立系発電事業者および再生可能電力生産者、旅客航空会社、容器包装、海上輸送が含まれます。マルチプル・セクターに含まれるセクターへのエクスポージャーはそれぞれ2%以下であるため、1つのグループに分類しています。

2 TNFD「[自然関連財務情報開示タスクフォースの提言](#)」（2023年）

3 したがってこの数値には、対象外の他の資産クラス（現金やデリバティブなど）の重要なセクター・エクスポージャーは含まれていません。



セクター・マッピングと生物多様性が影響を受けやすい地域へのエクスポージャー

LEAPアプローチの質問項目L2は、「セクター、バリューチェーン、自社のオペレーションのうち、自然に対する中～高程度の依存と影響の可能性があるものはどれか」というものです。そこで当社は、2022年12月現在の運用資産データとヒートマップを用いて上場株式保有状況をマッピングし、自然関連課題へのエクスポージャーを有するセクターを特定。2023年9月、自然・生物多様性ツールキットを基にした指針、ICANNにおいて結果を公表しました。LEAPアプローチのEvaluate（評価）フェーズにおいて、金融機関は「Locate（発見）フェーズのヒートマッピングで特定されたポートフォリオ内セクター別の環境資産、生態系サービス、影響要因」を特定することが望ましいとされています。このステップを通じて、当社は各重要セクターの上流および直接的な事業活動における主要な依存関係と影響要因（特に陸上生態系の使用と水使用への依存度、および水と土壌の汚染物質と土壌廃棄物による影響）を理解することができました。

また、ツールを利用した一般的なセクター・マッピングに加え、複数の運用チームとともに、自然および生物多様性との関連で当社が重視している2つの分野、すなわち淡水および（農業関連の）森林リスクの高いセクターと国への保有資産のマッピングを行いました。これらの課題の評価とエンゲージメントに対する当社のアプローチについては、ICANNでより詳しく説明しています。

TNFDが金融業界に対して開示を推奨しているコアセクター指標には、影響を受けやすい地域で活動する企業へのエクスポージャー（資産運用会社の場合、投資資産または保有資産の絶対額または割合で示される）もあります。サステナリティクスの報告データと推定データ⁴に基づく2023年12月時点の当社の運用資産ベースのエクスポージャーは5.57%で、投資対象企業のデータのカバー率は約81%でした。影響を受けやすい地域に関するデータが入手可能な場合は、重要な地域⁵に関する分析結果と組み合わせて使用することで、優先地域を特定し、さらなる評価とエンゲージメントを行う企業の優先順位付けを行います。ICANNで述べたとおり、当社はさまざまなソースから収集した他の指標も多数使用します。

2024年には、コーポレートサステナビリティチームと緊密に連携し、直接投資先を開示する予定です。TNFDのコアグローバル指標を使用して当社オフィスにおける影響、依存関係、リスク、機会を評価するとともに、当社の直接投資先の事業における自然関連課題を特定、評価、優先順位付けするための全社的なプロセスの文書化を進めていきます。

4 サステナリティクスによると、「生物多様性が影響を受けやすい地域」とは、自然保護区ネットワーク「ナチュラ2000」の保護区、ユネスコ世界遺産登録地、生物多様性重要地域（KBA）、および欧州委員会委任規則（EU）2021/2139の附属書II付録Dに記載されているその他の保護地域を指し、この定義はTNFDの「影響を受けやすい地域」の定義と一致していると当社は考えています。

5 TNFD「[自然関連財務情報開示タスクフォースの提言](#)」（2023年）





進捗状況

生物多様性のためのファイナンス協定（FBP）の要件を満たすため、当社は下表のような取り組みを行いました。

図8. FBPに基づく当社の取り組み

コミットメント	現在までの進展状況
協働と知見共有	2023年を通じて、前年からの取り組みを継続し、より積極的に自然と生物多様性に関する協調的なエンゲージメントを実施するとともに、多数の業界イニシアティブに参画 - マイクロプラスチック汚染に関するエンゲージメントを主導（2020年～） - TNFDフォーラムに参画（2022年） - オーストラリア責任投資協会（RIAA）自然ワーキンググループに参画（2022年） - 香港グリーンファイナンス協会生物多様性ワーキンググループに参画（2023年） - 生物多様性のためのファイナンス財団の目標設定ワーキンググループに参画（2023年） - ケンブリッジ大学サステナビリティ・リーダーシップ研究所（CISL）ネイチャーポジティブ・ハブに参画（2023年） - ShareAction生物多様性ハブに参画（2023年） - 国連責任投資原則（PRI）による自然資本に関するスチュワードシップ・イニシアティブ「Spring」にEndorser（賛同者）として参画（2023年） - ネイチャー・アクション100に投資家として参画（2023年） 2030年鉱業に関するグローバル投資家委員会（Mining 2030）にサポーターとして参画（2023年） 運用チームメンバーの自然と生物多様性に関する専門知識向上に向け、社内勉強会を複数回開催 ICANNを公表し、当社のフレームワークと獲得した知識に関するステークホルダーエンゲージメントを実施
企業エンゲージメント	自然資本・生物多様性ツールキットを用いて、淡水と自然破壊に関する企業とのエンゲージメントを実施 一部の運用チームは、ツールキットのエンゲージメント・フレームワークに沿ってエンゲージメントの優先目標を特定し、データと質問の収集を開始
影響評価	セクター・マテリアリティを特定し、上場株式保有状況のヒートマップを作成 サステナブルファイナンス開示規則（SFDR）で規定された主要な悪影響（PAI）データセットにおける生物多様性関連の指標をモニタリング さまざまな影響評価サービスプロバイダーとのエンゲージメントを実施し、影響評価を開始
目標設定	自然（陸地および淡水）に関する科学的根拠に基づく目標について、Science Based Targets Network（科学的根拠に基づく目標ネットワーク）の取り組みを継続的に監視 生物多様性のためのファイナンス財団が2023年11月に発行した「Nature Target Setting Framework for Asset Managers and Asset Owners（資産運用会社とアセットオーナーのための自然関連目標設定フレームワーク）」をレビューし、目標設定の選択肢の検討に着手
情報公開	毎年発行している責任投資レポートと、必要な場合はその他の個別の報告書において進捗状況を継続的に報告



課題

相互に関連する複雑な問題について、投資家が取り組むべき課題は数多く存在します。

当社は、水と森林破壊に対する当社のエクスポージャーを評価し、当社が持分を保有する企業に対してさまざまなデータポイントをマッピングし、優先すべき企業を詳細に評価し、重要な課題とギャップについてエンゲージメントを実施することで、自然関連のリスクと依存度を理解するための新たな機会が得られると考えています。ただし現在は限られたデータしか入手できず、特定のデータセットへのアクセスのみが容易になっている状況です。

明るい材料としては、この問題に注目する企業が増えるにつれて、投資家が自然関連のリスク、依存度、影響を評価する機会が増えることが挙げられます。この分野は進化し続けており、情報開示の推進は企業とのエンゲージメントにおいて重要な目標であると当社は考えています。

より包括的なアプローチでこのテーマに取り組むことも課題の1つです。多くの金融機関はすでに、気候変動や人権などのESG課題に関して、企業とのエンゲージメントに取り組んでいます。生物多様性と自然に関する課題は、適切に対処しなければ既存の問題をさらに悪化させる可能性がある一方で、より適切に対処することで他の問題に解決策を提供することができると当社は考えます。その例として挙げられるのが森林破壊です。この問題ではしばしば、特定のバイオーム（生物群系）や地域において、自然破壊、気候変動、人権侵害といった問題が複雑に絡み合っています。



今後の計画

ファースト・センティア・インベスターズは、2021年に生物多様性のためのファイナンス協定に署名して以降、2024年末を期限に、5つの行動の実現に向けた取り組みを行っています（図8参照）。当社にとっての最大の課題は、影響評価と目標設定です。影響評価に関しては、生物多様性フットプリント算定手法のアプローチを理解し、当社としての今後の方向性を決定するため、さまざまな算定手法プロバイダーと対話を行っています。

EUのサステナブルファイナンス開示規則（SFDR）に基づく主要な悪影響指標（PAI）の開示の一環として、影響評価においては「生物多様性が影響を受けやすい地域」や「水中への排出」に関する指標など、ファンドレベルの自然関連開示基準の報告が含まれます。

目標設定に関しては、Science Based Targets Networkによる金融機関の目標設定アプローチに関するガイダンス提供の取り組みを引き続きモニタリングしていきます。目標設定は、基準の理解に役立つため、主に影響評価の進捗状況に基づいて実施されます。

上記のほか、森林破壊に関する協働エンゲージメントへの参加や、自然資本・生物多様性ツールキットの更新も計画しています。また、マイクロファイバー汚染の問題に関連して、洗濯機メーカーや政策立案者とのエンゲージメントにおいて指導的役割を担い続けていきます。

特集記事

Investors Can Assess Nature Now

（ICANN：投資家は今や自然を評価できる）

生物多様性、気候変動、人権など、今日の最も複雑な世界的課題のいくつかは相互に関連しており、投資家の連携が極めて重要です。ファースト・センティア・インベスターズは、投資家が協力して知識資本を構築し、リスク管理体制を整備し、最終的には資金の流れをよりネイチャーポジティブな経済へと移行させなければならないと考えています。

そこで投資家が共同で取り組みを進め、新たな解決策と課題への対処について議論を続けるための指針として、ICANNを作成しました。ICANNは、当社の運用チーム向けの自然・生物多様性ツールキットを作成する取り組みをベースにしたもので、金融機関が今すぐに淡水や森林などの重要課題に関してセクターレベルおよび企業レベルの評価を開始できることを示しています。

ツールキットを作成する過程で、多くの投資家や同業他社から、このテーマに取り組むことに興味はあるものの、誰と話し、どのような情報を探し、既存のリソースをどのように活用したら良いのかが分からない、という声を聞きました。

このような声を念頭に、当社は各段階で使用可能なデータリソースを参照するステップ・バイ・ステップの指針を共有し、投資家がどのツールとデータベースを使って分析すれば良いのかを理解しやすくしたいと考えました。

ICANNには以下のような内容が含まれています。

- 自然と生物多様性が投資家にとって重要である理由
- 自然関連リスクと影響要因に対処するためのロードマップ（これまでの当社の取り組みを含む）
- 自然と生物多様性に関連するリスクを特定し、エンゲージメントへのアプローチを策定するための手法を示したツールキット
- この分野における当社の取り組み方針
- TNFDのフレームワークに沿った情報開示の出発点として、投資家が自然関連のリスク評価、デューデリジェンス、エンゲージメントの準備を行う際に検討すべき推奨ユースケース

2023年9月に公表したICANNは、幅広いステークホルダーから歓迎され、ICANN発表時のウェビナーには、金融機関、コンサルタント会社、ESGデータプロバイダー、NGO、メディアなど、業界のさまざまな分野の関係者が参加しました。また、25件のメディア記事やポッドキャストで取り上げられたほか、SNSでも大きな反響を呼びました。今後、ICANNが当社内だけでなく同業他社においても、自然と生物多様性に関連する将来の投資プロセスの基礎となることを期待しています。



重要事項

当資料は、一般的な情報提供のみを目的としたものです。当資料は投資または財務に関するアドバイスを構成せず、具体的な投資目標、財務状況またはニーズを考慮するものではありません。これは資産運用サービスを提供する為の提案ではなく、有価証券を購入・保有・売却すること、またはポートフォリオ管理もしくは投資助言サービスの契約を締結することの推奨・申し込み・勧誘でもありません。当資料はそのような申し込みに関連して作成されたものではありません。投資判断を下す前には、財務のアドバイザーによる支援を受け、お客様の個別の投資ニーズ、目標および財務状況についてご検討下さい。

当社は、当資料が発表日時点において正確、最新かつ完全であり、その意図した目的および読者に適したものであるよう相応の注意を払っています。当資料に環境・社会・ガバナンス（ESG）要素関連の測定値またはデータが含まれている場合、これらの測定値またはデータは、関係する運用チームが第三者（ポートフォリオ組み入れ企業を含みます）から入手した情報に基づく推定であり、そのような情報は最終的に不正確であると判明することがあります。当資料の正確性、有効性または完全性について保証または責任を一切負わず、将来、状況が変わった場合に当資料を更新すると約束するものでもありません。

当資料に意見の表明または将来予想に関する記述が含まれている場合、そのような意見および記述は、発表時点において真実かつ信頼できると判断された想定、事項および出所に基づくものです。当資料はあくまで執筆者個人の見解を反映しています。それらの見解は変わることがあり、有効ではないと判明することがあり、ファースト・センチア・インベスターズの全員の見解を反映していないことがあります。

当資料にESG関連のコミットメントまたはターゲットが含まれている場合、そのようなコミットメントまたはターゲットは発表日時点において最新であり、関係する運用チームが、社内で開発された独自の枠組みに従って作成したもの、またはそうでなければ、気候変動に関する機関投資家グループ（IIGCC）パリ・アラインド・インベストメント・イニシアチブの枠組みに基づいているものです。コミットメントおよびターゲットは、関係する運用チームに対してポートフォリオ組み入れ企業が提供した情報および表明（最終的に不正確であると判明することがあります）と、関係する運用チームが将来的な事項（ESGその他気候関連分野における政府の政策実施、将来の技術改良、ポートフォリオ組み入れ企業の行為など）に関して行った想定（それらはすべて経時的に変化することがあります）に基づいています。このため、これらのコミットメントおよびターゲットの達成は、上記の情報および表明が引き続き正確であるか、また上記の将来的な事項が現実のものとなるかに左右されます。

当資料に記載したコミットメントおよびターゲットは、関係する運用チームによって継続的にレビューされており、予告なく変更されることがあります。

ファースト・センチア・インベスターズについて

「当社」、「私たち」または「私たちの」という表記は、ファースト・センチア・インベスターズを指します。ファースト・センチア・インベスターズは、グローバルな資産運用会社であり、最終的には三菱UFJフィナンシャル・グループによって所有されています。当社の運用チームの一部は、FSSAインベストメント・マネージャーズ、スチュワート・インベスターズ、RQI インベスターズおよびイグネオ・インフラストラクチャー・パートナーズという商号の下で運営されており、それらはすべてファースト・センチア・インベスターズ・グループの一部です。

当社は世界各地のさまざまな法人を通じて情報を発信し事業を行っています。当資料は、下記の場所で下記の法人によって発信されています。

- オーストラリアおよびニュージーランド：オーストラリアにおいてオーストラリア証券投資委員会の認可と規制を受けているファースト・センチア・インベスターズ（オーストラリア）IMリミテッド（オーストラリア金融サービス・ライセンス（AFSL）289017、オーストラリア・ビジネス番号（ABN）89 114 194311）。

- 欧州経済領域：アイルランドにおいてアイルランド中央銀行の認可と規制を受けているファースト・センチア・インベスターズ（アイルランド）リミテッド（CBI登録番号 C182306、登録事務所 70 Sir John Rogerson's Quay, Dublin 2, Ireland、登録会社番号629188）。

- 香港：ファースト・センチア・インベスターズ（香港）リミテッド。香港証券先物委員会によるレビューを受けていません。ファースト・センチア・インベスターズ、FSSAインベストメント・マネージャーズ、スチュワート・インベスターズ、RQI インベスターズ、イグネオ・インフラストラクチャー・パートナーズは、ファースト・センチア・インベスターズ（香港）リミテッドの商号です。

- シンガポール：ファースト・センチア・インベスターズ（シンガポール）（登録会社番号 196900420D）。当広告または資料はシンガポール金融管理局によるレビューを受けていません。ファースト・センチア・インベスターズ（登録番号 53236800B）、FSSAインベストメント・マネージャーズ（登録番号 53314080C）、スチュワート・インベスターズ（登録番号 53310114W）、RQI インベスターズ（登録番号 53472532E）、イグネオ・インフラストラクチャー・パートナーズ（登録番号 53447928J）は、ファースト・センチア・インベスターズ（シンガポール）の事業部門です。

- 日本：金融庁の認可と規制を受けているファースト・センチア・インベスターズ株式会社（関東財務局長（金商）第2611号）。

- 英国：金融行為監督機構の認可と規制を受けているファースト・センチア・インベスターズ（英国）ファンズ・リミテッド（登録番号 2294743、登録事務所 Finsbury Circus House, 15 Finsbury Circus, London EC2M 7EB）。

- 米国：証券取引委員会の認可と規制を受けているファースト・センチア・インベスターズ（米国）LLC（登録投資アドバイザー（RIA）801-93167）。

- 当文書を合法的に発行できるその他の国・地域：英国において金融行為監督機構の認可と規制を受けているファースト・センチア・インベスターズ・インターナショナルIMリミテッド（FCA参照番号 122512、登録事務所 23 St. Andrew Square, Edinburgh, EH2 1BB、会社番号 SC079063）

法で認められる範囲内で、MUFGおよびその子会社は、当文書に含まれる記述または情報に依拠した結果生じた損失または損害に対して責任を負いません。MUFGおよびその子会社のいずれも、当文書で言及された投資商品のパフォーマンスまたは元本の返済を保証するものではありません。言及された投資は、MUFGまたはその子会社の預金その他の負債ではなく、収益および投資元本に損失が生じる可能性を含めて投資リスクを伴います。